

長野県の「南海トラフ地震防災対策推進地域」住民を対象とした 「臨時情報」への対応調査 ～“海なし県”の住民はどう動いたか～

松本大学 総合経営学部
観光ホスピタリティ学科 教授 入江 さやか

1 はじめに

長野県は海岸線をもたないいわゆる“海なし県”である。南海トラフ地震においては沿岸部の津波被害が注目されがちであるが、津波リスクのない長野県においても最大震度6弱の揺れが想定される36市町村が「南海トラフ地震防災対策推進地域（以下、推進地域）」に指定されている。

本稿では、内陸部の「推進地域」の住民を対象に、2024年8月に発表された「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の認知・行動や南海トラフ地震についての意識を調査した結果を報告する。

2 長野県の「南海トラフ地震防災対策推進地域」

長野県内の推進地域は2025年7月1日に中央防災会議で決定された「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更により塩尻市と王滝村が追加されて36市町村になったが、2024年8月8日の段階では34市町村であった。これらの自治体では、最大震度6弱以上の揺れが想定されている。

【南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている自治体】（2024年8月8日現在）

飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、川上村、南牧村、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曾町、大桑村、木曾町

長野県の被害想定によると、南海トラフ地震では最大で死者が130～180人、全壊・焼失建物数が2,200～2,300棟などとなっている。長野県は、推進地域の指定はあるが、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」における「重点受援県」にはなっていない。南海トラフ巨大地震が発生した場合には、長野県内で被害が出たとしても、ある程度の期間は自力で持ちこたえなくてはならない状況も想定される。

3 初めての「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」と長野県内の対応

2024年8月8日16時42分、南海トラフ地震の想定震源域に含まれる日向灘でマグニチュード7.1の地震が発生した。気象庁は17時に「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」を発表、17時30分から地震学の専門家による「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」が

は 35.0%が「大きな被害を受ける」、51%が「ある程度被害を受ける」と回答している点が注目される。これは昭和東南海地震（1944 年）の際に、諏訪湖周辺が液状化現象で被害を受けたことが背景にあると考えられる。なお、調査対象とした市の配列は「長野県毎月人口異動調査結果」に準じた。

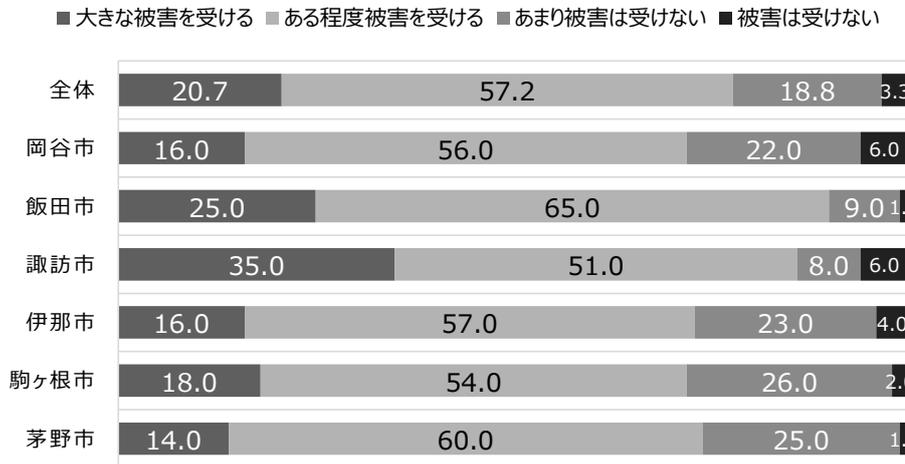


図 1 南海トラフ地震の被害イメージ (N=600、単一回答、%)

イ 「推進地域」であることの認知～全国の推進地域より低い～

自分の居住している市が「推進地域」として認識していた人は 31.8%にとどまった。前述の関谷（2024）における全国の推進地域のデータと比較すると、17 ポイント以上低かった（図 2）。

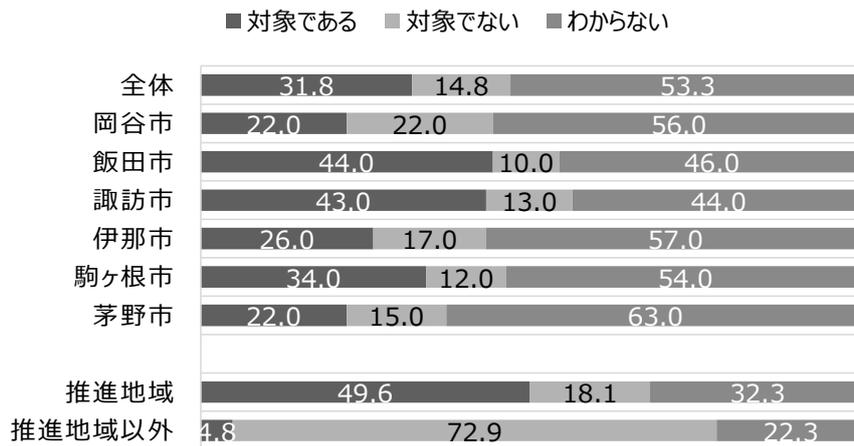


図 2 「推進地域」であることの認知 (N=600、単一回答、%)

※下 2 段は関谷（2024）より

ウ 「臨時情報」の認知と見聞きした手段～認知手段は「テレビ」が圧倒的～

2024年8月に「臨時情報（巨大地震注意）」が発表された当時、この情報を「見聞きした」と答えた人は75.3%で、関谷（2024）における全国の推進地域（83.1%）と比較して7.8ポイント低かった（図3）。臨時情報を見聞きした手段は「テレビ（82.1%）」「スマートフォンのニュースサイト（38.1%）」「新聞（25.0%）」の順であった（図4）。



図3 2024年8月8日の「臨時情報」の認知（N=600、単一回答、%）

※下2段は関谷（2024）より

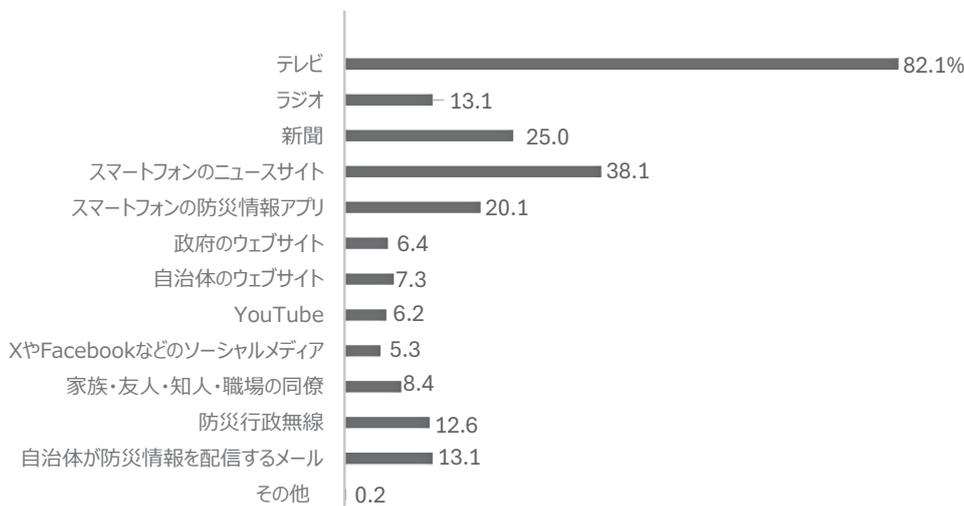


図4 2024年8月8日の「臨時情報」を見聞きした手段

(N=600、複数回答、%)

エ 臨時情報の受け止め～半数が居住地での被害を懸念～

臨時情報を見聞きした人（452人）のうち「自分の住んでいる市でも被害が出るのではないかと思った」と回答した人は52.7%だったが、「長野県から遠い日向灘の地震が

きっかけだというので危機感がわかなかった」と答えた人も 24.8%いた（図 5）。

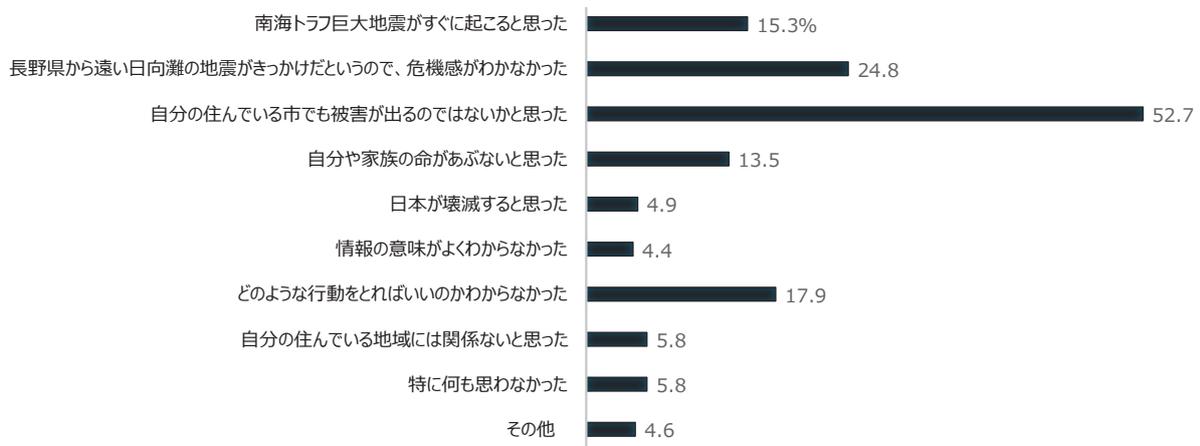


図 5 2024 年 8 月 8 日の「臨時情報」の受け止め (N=452、複数回答、%)

オ 巨大地震の発生確率の認識～2割が「50%」と回答 ばらつき大きく～

「臨時情報」を見聞きして「巨大地震が発生する確率はどのくらいあると思ったか」という問いに対しては、「50%」と答えた人が 24.1%で最も多く、「10%未満」が 16.8%、「30%」が 16.4%など、ばらつきが大きかった（図 6）。

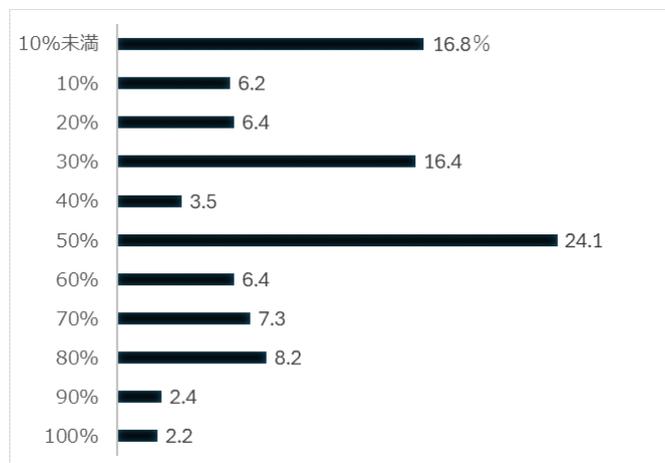


図 6 「臨時情報」発表時の巨大地震発生確率の認識 (N=452、複数回答、%)

カ 臨時情報認知後の行動～テレビやネットで情報を取得～

臨時情報を見聞きしてとった行動は、図 7 の通りである。「テレビから情報を得た」が 63.5%、「インターネットで情報を得た」が 41.8%で、詳しい情報を得ようと行動した人が多かった。

「水や食料の備蓄を確認した (28.8%)」「ガソリンを満タンにした (15.0%)」「家族との連絡方法を確認した (13.9%)」「家具の転倒防止対策ができていないか確認した

(11.7%)」などの防災行動を行った人の割合は、関谷（2024）における推進地域に比べて高かった。

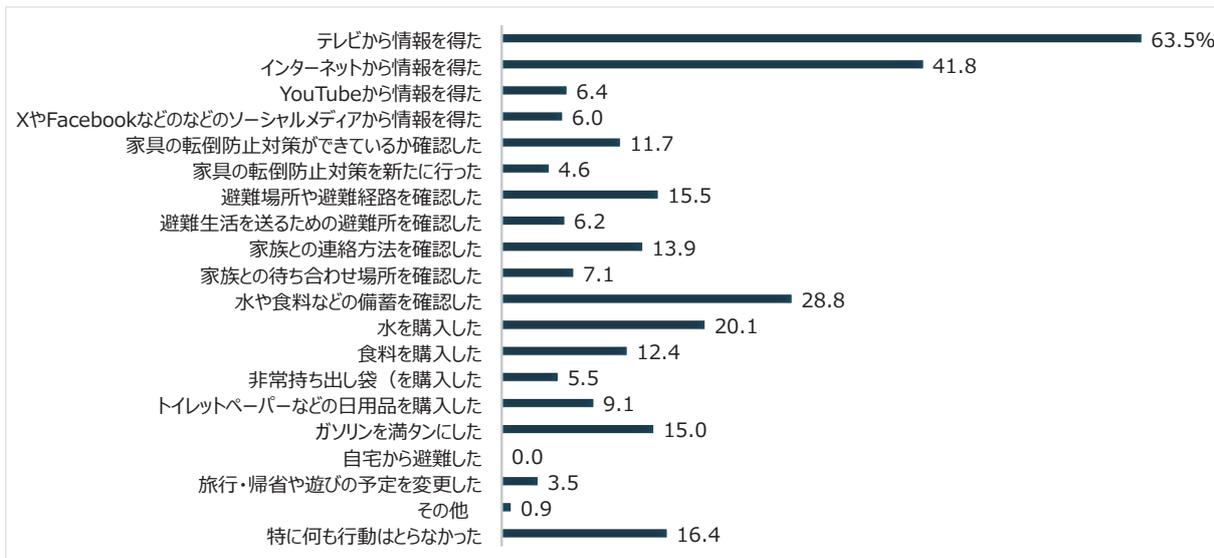


図7 「臨時情報」を見聞きした後の行動（N=452、複数回答、%）

キ 「臨時情報（巨大地震警戒）」の認知

今回発表された「臨時情報（巨大地震注意）」のもう一段階上に「臨時情報（巨大地震警戒）」があるが、そのことを知っている人は22.3%にとどまった（図8）。



図8 「臨時情報（巨大地震警戒）」の認知（N=600、単数回答、%）

ク 「臨時情報」の発表のしかた～4割が行動指南を求める～

今後の「臨時情報」の発表のしかたについて望むことを聞いたところ、「どのような行動をとればいいかわかるようにしてほしい」が44.5%で最も多く、「情報の意味がわかるようにしてほしい」が42.2%で続いた（図9）。「不安になるので情報は出さないでほしい」は2.8%にとどまり、「不確実でもいいので、南海トラフ巨大地震に関する情報は出してほしい」が31.7%となった。

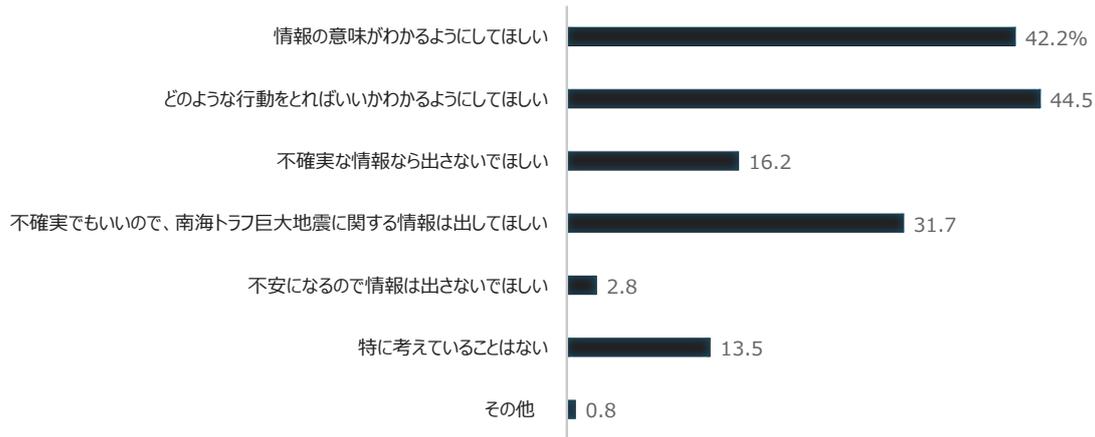


図 9 「臨時情報」の発表のしかたについて望むこと (N=600、複数回答、%)

ケ 南海トラフ地震に対する懸念

最後に、南海トラフ地震が発生した場合に心配していることについて聞いた(図 10)。「住んでいる地域で甚大な被害が出る」は 54.7%だった。「水や食料が手に入らなくなる (59.2%)」「停電で冷房や暖房が使えなくなる (51.8%)」「ガソリンや燃料が手に入らなくなる (51.5%)」など、物流や燃料などの確保に対する不安をあげた人が多かった。「集落の孤立」をあげた人は 12.8%と少なかった。

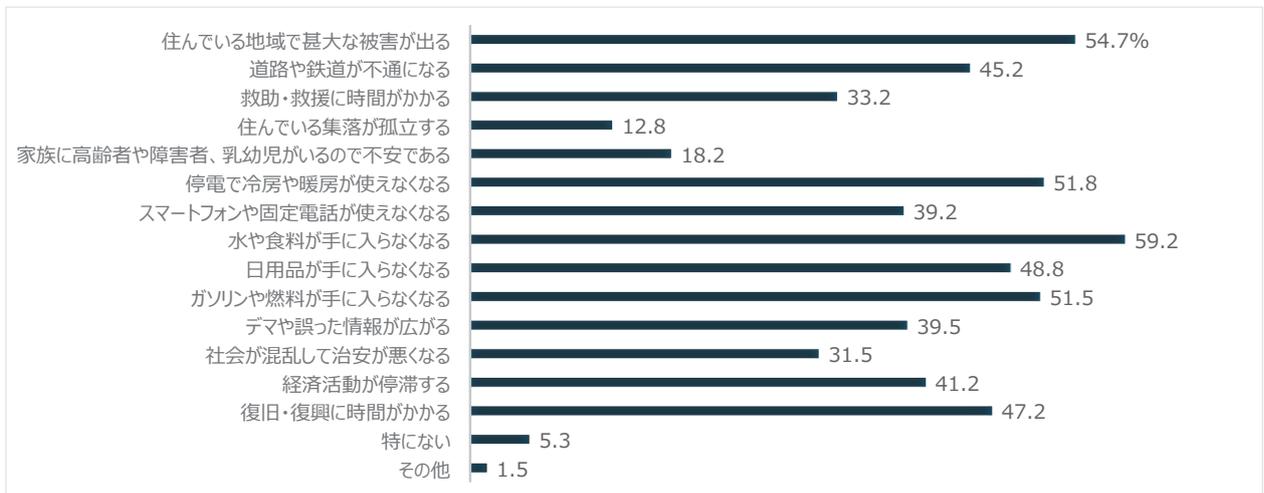


図 10 南海トラフ地震が発生した場合に心配すること (N=600、複数回答、%)

5 まとめ

長野県の推進地域の住民は、南海トラフ地震に対して一定の危機感を有していた。2024年8月の臨時情報発表後は、他の推進地域と比較しても積極的に防災行動を行っていた。しかし、臨時情報の情報取得や理解には課題があり、情報伝達の徹底や周知啓発が必要である。

【参考資料】

- ・長野県（2015）「第3次長野県地震被害想定調査報告書」
- ・内閣府（2015）「平成27年版防災白書」
- ・関谷直也（2024）「南海トラフ地震臨時情報における住民の反応」 内閣府「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」第18回資料（2024年9月9日）